

当工業会の事業報告並びに事業計画について

(社)日本航空宇宙工業会は5月21日開催された第35回通常総会において、平成20年度事業報告並びに平成21年度事業計画につき審議の結果、原案通り、満場一致で承認を得たので、以下に掲載する。

平成20年度事業報告

自 平成20年4月1日

至 平成21年3月31日

我が国航空宇宙産業は、平成20年度前半は、資材費や原油価格の高騰に見舞われ、後半は世界的な経済不況のなかにある。この間、国際共同開発中の民間機分野では開発計画や納入計画に遅れがでるなど混乱が生じている一方、国産旅客機開発が本格的に動き出し、また防衛省向けXP-1試作機やUS-2救難飛行艇の納入、宇宙基本法の成立、H-IIAの打上げ連続成功など明るい話題も多くあり、航空・宇宙とも将来の発展に向け、様々なプロジェクトが進展した。

1. 航空機分野では、防衛分野において、国産開発のXF-7エンジンを搭載した次期固定翼哨戒機XP-1は順調に開発が進展し、P-1として量産が本格的に開始され、次期輸送機C-Xの開発作業も進められている。

民間機分野における、久々の国産旅客機開発となるMRJプロジェクトは、昨年3月末に正式に事業化が決定され、4月にはMRJ事業を担う新会社が発足し、販売活動を開始するとともに、参画するパートナーがほぼ決まるなど事業が本格的に開始された。また小型ジェットエンジン（エコ・エンジン）プロジェクトも進展している。大量の受注を抱えるボーイング787は、当初計画に比べ開発の遅れやボーイング社組合のストライキの影響で、納入計画が更に変更された。我が国参画メーカーに与える影響も大きく、担当部位の生産計画の見直しなどが進められている。

2. 宇宙分野では、宇宙開発に関する施策を総合的、計画的に推進するための「宇宙基本法」が昨年5月に成立し、安全保障も含めた宇宙利用に向け、宇宙開発戦略本部が設置された。H-IIAロケットは、1月に、民間による3回目の打上げ輸送サービスとして、地球観測衛星「GOSAT」や7つの副衛星を搭載した15号機を打上げ、9機連続で打上げに成功した他、海外から初となる韓国の多目的実用衛星打上げを受注するなど更なる信頼性の向上を実証した。また衛星分野でもシンガポール・台湾の次期商用通信衛星ST-2を受注した。国際宇宙ステーション関係では、日本実験棟「きぼう」で日本人宇宙飛行士が長期滞在を開始し、本格的な運用が始まった。その他の、輸送系、衛星系等の各種プロジェクトも進展を見せた。

こうした状況下、当工業会では、各般にわたる事業について、推進母体となる委員会を設けるなど体制を整備し、政府に対する提言・要望、航空宇宙工業に関する調査研究、政府等からの受託事業、財団法人JKAからの補助事業等を実施した。また、各国の工業会等との情報交換・交流、世界に向けた発信などを積極的に行った他、10月には2008年国際航空宇宙展を開催した。これには22の国や地域から529社が参加し、4万人の来場者を迎え、同時にIAQG横浜会議を開催するなど成功裡に終えることができた。

これら事業は、全般的にほぼ期待された成果を収め、航空宇宙工業の健全な発展に寄与することができた。

主な事業の概要は以下のとおりである。

1. 政府等の諸施策に対応する諸活動

関係官庁等の航空宇宙政策の検討、推進に対し、以下のとおり参画、協力等を実施した。

- ①平成21年度税制改正要望を取りまとめ、自由民主党税制調査会に対し提出。党経済産業部会、商工・中小企業関係団体委員会合同会議に出席して税制改正を要望（平成20年9月）
- ②自民国防部会・安全保障調査会・基地対策特別委員会合同会議他による「平成21年度防衛関係予算編成に関する関係団体との意見交換」に出席し、国会議員、関係官庁等と政府予算について意見交換（平成20年11月、12月）

- ③自由民主党宇宙開発特別委員会に参加（平成20年度は8回）
- ④国会議員等を中心に組織する「日本の安全保障に関する宇宙利用を考える会」に出席（平成20年度は4回）
- ⑤経済産業省「海外貿易会議」開催に協力
 - ・航空機分野（平成21年3月 チェコ、ポーランドにおいて開催）
- ⑥経済産業省（航空機武器宇宙産業課長）、防衛省（空幕装備部長）講師による講演会を開催（平成20年7月）
- ⑦防衛省装備施設本部主催の「防衛調達制度に係る連絡会」に出席し（平成20年11月、平成21年1月）意見交換をするほか、検討作業に随時協力
- ⑧防衛省の「戦闘機の生産・技術基盤維持」について検討会を開催、その結果を航空幕僚監部装備部（平成20年12月）及び経理装備局（平成21年2月）に説明し意見交換
- ⑨防衛省と共催で航空防衛技術フォーラムを開催し、将来の航空防衛の在り方について意見交換（43回開催）
- ⑩文部科学省「宇宙開発委員会」GXロケット評価小委員会に参加（6回開催）

2. 航空宇宙工業に関する調査及び情報の収集・提供

(1) 航空宇宙工業の実態調査及び各種データ整理

航空宇宙機器の製造・修理・輸出入状況等を調査・整理し、当工業会のホームページに掲載した。

- ①航空宇宙工業の受注・生産・輸出額調査（上期、下期）
 - 主要企業（対象28社）の航空機関連の受注・生産・輸出の実績及び見通し額調査
 - ②航空宇宙産業データベース
 - ③日本の航空宇宙工業(資料集)
- (2) 平成21年版の「日本の航空宇宙工業」と「世界の航空宇宙工業」の発行
- (3) 2009年版「Aerospace Industry in Japan」の作成・発行

3. 航空宇宙工業の産業基盤の整備

(1) 航空機の国際標準整備貢献等事業

- ①国内規格は、JIS航空規格56件を見直し、その結果を経済産業省に報告した。
- ②国際規格制定事業はISO/NWIP・CD・DIS・FDIS（国際規格案）11件、及び定期見直し47件を当工業会で審議し、審議結果をISOへ回答した。
 - また、ISO/TC20/SC1の総会（平成20年9月モスクワ）等に参加し、WG3（議長国：日本）では、日本提案の新規格案「半導体遮断器の一般性能要求事項」のISO発効を報告。WG13（航空機電源）においては、日本提案にかかる電線アルミ化に関する新規規格を提案、NWIP投票にかけられることになった。
 - また、ISO/TC20/SC10の総会を平成20年10月、パシフィコ横浜で開催した。
- ③「航空宇宙品質センター（JAQG）」
 - ・IAQG横浜会議（平成20年9月25日～10月3日）の開催
 - 総会：参加者250名（内海外63名）
 - 評議会：参加者94名（内海外75名）、参加組織54（内海外48）
 - ・IAQG国際会議（平成20年4月ナポリ会議、9月横浜会議など12会議）に参加し、日本側意見を反映
 - ・APAQG国際会議（平成21年3月プサン）の開催
 - ・JIS Q 9100航空宇宙品質マネジメントシステム審査登録制度の運用として以下の活動を実施
 - JIS Q 9100改正案完成（WTO公示中。平成21年5月改正予定）
 - JIS Q 9100改正に伴う認証基準の整備（継続）
 - 日本適合性認定協会他関連機関業務の定期確認
 - 審査結果のIAQG-OASISデータベースへの登録
 - ・平成20年度末現在JAQGメンバー数155社（うちSJAC会員会社70社）

(2) 宇宙機の国際標準規格の整備

- ①ISO/TC20/SC14（宇宙システム・運用分科委員会）において、現在80件以上の規格案件を審議中（定期レビュー含む）。日本からは現在まで20件（WG1：6件、WG2：3件、WG3：3件、WG4：3件、WG5：2件、WG6：3件）を提案し、活発な活動を展開。また、日本はWG1の議長ポジションを維持している。

平成20年度は、下記の国際会議において、全てのWG（分科会）に委員を派遣し、我が国の意見を反映した。

- ・ 春期国際会議（総会及び6WG）（平成20年5月イタリア・ローマ）
- ・ 秋期国際会議（6WG、平成20年10～11月 欧米各地）

- ② ISO/TC20/SC13（宇宙データ・情報伝送システム分科会）の審議に参加
 ・ SC13春期総会を日本（JAXA筑波宇宙センター）で開催（平成20年6月）

- ③ 衛星を利用したアプリケーションの標準化検討を実施

(3) CALS/ECの推進

「航空機業界EDIセンター」において、航空機業界の受発注業務の効率化を図るため、EDIシステムの運営及びシステムの改善・改修活動等を推進

- ・ 平成20年度末現在メンバー数274社（内会員会社61社）

4. 航空機工業に関する調査研究

注：(1), (2), (5)①, (6)②は、JKA補助事業

(1) 航空機技術に関する研究開発

下記14テーマについて委託研究開発を実施するとともに、前年度の14テーマの研究成果について発表会を開催した（平成20年6月名古屋）。

また、JA2008開催時にこれまでの研究成果に関する特別成果発表会も実施した（平成20年10月横浜）。

(A) 航空機工業の競争力強化に関する調査研究等補助事業

- ① ファスナレス複合材閉構造の製造技術の研究
- ② 帯電防止用航空機複合材料の研究
- ③ 板厚変化を制御した板金構造一体成形技術の研究
- ④ ギアシステム軽量化技術の研究開発
- ⑤ 複合材構造における残留応力と強度との相関に関する研究
- ⑥ 衝撃波を利用した耐摩耗コーティング技術の研究
- ⑦ マグネシウム合金押出型材の超塑性成形による革新軽量構造製造技術の研究
- ⑧ 可視光による航空機用CFRP修理技術の研究

(B) 環境調和型航空機技術に関する調査研究等補助事業

- ① 小型航空機搭載用環境対応型バッテリーの研究
- ② 航空機機体騒音低減技術の研究
- ③ 高成形合金2013板材の開発及び低コスト構造への適用研究
- ④ 環境調和型革新エンジン用コンパクト熱交換器の研究
- ⑤ Cd代替としてのZn-Niめっき機能向上の研究
- ⑥ 航空機用高効率発電システムの研究

(2) 部品・素材・アビオニクスに関する調査研究

(A) 部品素材産業の課題について調査研究（先端航空機部品・素材調査委員会）

- ① 下記テーマについて調査検討を実施
 - ・ 装備品メーカーの海外進出に当たりの課題
 - ・ 航空機素材技術の動向（環境適応技術、先進複合材、先端材料など）
- ② 下記テーマについて大学や研究機関の外部講師による講演会を開催
 - ・ 「電界低粒制御法が招く新しい加工技術」
秋田県産業技術総合研究センター上席研究員（平成20年7月：素材専門委員会）
 - ・ 「最新の先進複合材料開発」
東京大学先端科学技術センター教授（平成20年9月：素材専門委員会）
 - ・ 「再使用ロケット実験機搭載用極低温LH2複合材タンクの開発」
宇宙航空研究開発機構・宇宙科学研究本部教授（平成21年1月：素材専門委員会）

- ③ 航空機部品・素材に関する生産状況等の取り纏め（データバンク整備報告書）

(B) 航空電子システムに関する調査研究（航空電子システム調査委員会）

下記2分科会を設置し、調査検討を実施した。

- ①将来アビオニクス検討分科会：FAAの動向、アビオ統合化
- ②ソフトウェア及びSE検討分科会：ソフトウェア検査基準、COTSソフトウェア
- (3) 統合防衛のあり方に関する調査研究（「1. ⑨」参照）
- (4) ヘリコプタ活用方策についての調査研究（ヘリコプタ活用懇談会）
ヘリコプタ産業界の状況、原子力施設における活用等についての調査を実施した。
- (5) 国際航空宇宙工業協議会（ICCAIA）に対応した活動
 - ①航空環境保全に関する調査（ICCAIA Aircraft noise & engine emission Committee関係）
国際民間航空機関（ICAO）で進められている航空機環境規則（騒音規制、エンジン排出規制）の整備に関し製造事業者の立場から調査検討に参画した。
 - ②「耐空証明」のあり方について調査検討（ICCAIA Airworthiness Committee関係）
国際民間航空機関（ICAO）で進められている耐空証明の検討について製造事業者の立場からの調査検討に参画した。
- (6) その他
 - ①有害化学物質に関する調査研究（環境対策分科会）
 - ・環境規制全般調査及び「鉛フリーはんだ」の調査
 - ・欧州REACH規則に関する実態調査
 - ②専門機関に委託して下記の調査を実施
 - ・アビオニクスシステムの技術動向調査
 - ・航空産業を取り巻くCO₂対策の動向および新型航空機導入によるCO₂削減効果の評価に関する調査
 - ・航空機システムの先進的プロダクトサポートの検討

5. 宇宙産業・宇宙利用に関する調査研究

注：(1)から(7)はJKA補助事業

宇宙機器産業及び宇宙利用産業について、基礎資料を作成・編纂するとともに、各委員会又は専門機関において調査研究を実施した。

(1) 宇宙産業に関する基礎資料の作成・編集

(A) 宇宙産業に関する統計調査の実施及び関連データの整理

- ①宇宙関連企業を対象にアンケート形式で平成19年度の売上高等の調査を実施し、「宇宙機器産業データ集」として取りまとめ
- ②各種資料から、「宇宙利用サービス産業データ集」、「宇宙関連民生機器産業データ集」を編集
- ③宇宙利用ユーザー産業群の売上高規模を調査し、「ユーザー産業群データ集」として編集
- ④欧米の宇宙産業に関する予算、売上高等を調査し、我が国のデータと比較した「日米欧宇宙産業比較データ集」として編集
- ⑤以上を取りまとめ「平成20年度宇宙産業データブック」を発行

(B) 宇宙インフラに関するデータの整理・編集

- ①世界のロケットに関するデータを「ロケットデータブック」として編集
 - ②世界の衛星に関するデータを「衛星データブック」として編集
 - ③世界の防衛宇宙に関するデータを「防衛宇宙データブック」として編集
- #### (C) 我が国宇宙産業の製品調査を行い、製品カタログ集（英文）として編集

(2) スペースポリシーに関する調査（スペースポリシー委員会）

- ①宇宙の防衛利用のあり方について提言を取りまとめ
- ②防衛省宇宙利用委員会にて提言（産業界から見た宇宙関連技術の動向について）を取りまとめ
- ③宇宙産業における重要課題の抽出と国際競争力強化の検討を行い、提言を取りまとめ
- ④宇宙開発戦略本部の宇宙開発戦略専門調査会にて提言（我が国の宇宙産業の国際競争力の向上に向けて）を取りまとめ

(3) 宇宙法制に関する調査

- ①「宇宙基本法」制定後に策定される「宇宙活動法」作成にあたっての産業界の要望を抽出し、提言を取りまとめ

- ②宇宙開発戦略本部の法制検討WGにて提言（宇宙活動法への要望）を実施
- (4) 次世代宇宙プロジェクトに関する調査（次世代宇宙プロジェクト推進委員会）
「宇宙ロボットに関する調査」をテーマに、国内外の宇宙ロボットの研究開発動向及び将来宇宙活動への宇宙ロボットの利用ミッションに関する調査を実施。
- (5) 宇宙用部品供給基盤に関する調査（宇宙用部品供給基盤調査委員会）
我が国の宇宙用部品供給基盤に関する課題に対する対策の具体案について検討し、対策案を作成した。
- (6) 衛星通信技術の動向に関する調査
静止衛星通信に関して、欧米の商用通信衛星及び軍事衛星通信の動向について調査した。
- (7) 小型衛星の実用化に関する調査
我が国の小型衛星の実用化に対する検討に資するべく、世界の小型衛星の技術及び実用化動向について調査した。
- (8) 小型ロケット打上安全基準に関する検討（小型ロケット打上安全基準検討委員会）
平成19年度に策定した、小型ロケット打上安全基準の適用状況（CAMUI-90P型打上げ時）について調査した。

6. 国際産業動向調査及び国際産業交流・広報事業

注：(1)①～③, (2), (3)①は、JKA補助事業

(1) 国際産業動向調査

主要国の動向に関する資料を収集するとともに、次の機会を活用し、国際産業動向を調査した。

- ①国際航空宇宙工業協議会（ICCAIA）（平成20年7月ロンドン）
- ②欧州航空宇宙防衛工業会（ASD）年次総会（平成20年10月パリ）
- ③米国航空宇宙工業会（AIA）国際委員会（平成20年10月ニューオーリンズ）
- ④Global-MilSatCom2008会議（平成20年11月ロンドン）
- ⑤第24回米国宇宙シンポジウム（平成20年4月コロラドスプリングス）

(2) 国際産業交流・広報事業

我が国航空宇宙産業界と欧米等との協力関係を促進するため、世界の航空宇宙関係者が多数集まる機会に、国際的な産業交流・広報事業を実施した。

①英国ファンボローエアショー（平成20年7月）で会員企業7社の協力を得て展示等を実施

②次の機関及び企業と交流

- ・米国航空宇宙工業会（AIA）
- ・欧州航空宇宙防衛工業会（ASD）
- ・イギリス航空宇宙工業会（SBAC）
- ・カナダ航空宇宙工業会（AIAC）
- ・その他 欧米航空宇宙関係主要企業

(3) その他

- ①経済産業省海外貿易会議開催に協力（「1. ⑤」参照）
- ②JA2008期間中に装備品国際フォーラムを開催（平成20年10月）
- ③フランス航空宇宙工業会（GIFAS）との超音速技術に関する共同研究の一環として第3回ワークショップを東京で開催、進捗状況等を報告（平成20年11月）
- ④上述のほか、来日各国政府機関、来日海外航空宇宙関係者、各国駐日大使館、在日外国系企業等と意見交換を実施

7. 広報活動の推進

内外の報道関係者・航空宇宙関係者に対し適切な対応を行うとともに、航空宇宙工業全般について、次のような活動を積極的に実施した。

- (1) 会報「航空と宇宙」、広報冊子「はばたく日本の航空宇宙工業（英文・和文）」などの発行
- (2) (社)日本航空宇宙工業会ホームページの維持、更新（<http://www.sjac.or.jp>）
- (3) (財)日本航空協会主催「空の日」「空の旬間」事業へ協賛（平成20年9月）

8. 2008年国際航空宇宙展（JA2008）の開催

注：JKA補助事業

平成20年10月1日（水）～5日（日）の5日間、パシフィコ横浜において2008年国際航空宇宙展（JA2008）を開催した。

(1) 参加国数等

- 参加国・地域数 : 22カ国・地域
出展企業・団体数: 海外150社、国内379社 合計529社
展示規模 : 20,000㎡ (ラウンジ、アネックスホール含まず)
入場者数 : 約4万2千人 (注: 従来の延来場者から入場登録者数に変更)

(2) 開会記念式典

初日に開会を記念して、開会式 (約120名参列)、内覧会、レセプション (約850名参加) を実施した。

(3) 記念講演

基調講演: ①『我が国の航空宇宙産業の将来展望』

細野哲弘 経済産業省 製造産業局長

②『MRJ-Flying into the future』

戸田信雄 三菱航空機株式会社 代表取締役社長

特別講演: ①『世界における航空機産業の将来展望と日本への期待』

マリオン プレーキヤー 国際航空宇宙工業協議会 (ICCAIA) 会長

②『我が国の宇宙戦略』

横田 真 内閣官房宇宙開発戦略本部事務局 内閣参事官

③『宇宙開発に関するJAXAの取り組み』

林 幸秀 宇宙航空研究開発機構 副理事長

④『防衛航空機の現状と将来展望』

空将 山崎剛美 防衛省技術研究本部 技術開発官 (航空機担当)

(4) 主催者テーマ展開

大型ディスプレイによる以下の4テーマの映像を展示した。

- ①国産航空機開発の現状 (MRJ、XP-1、C-X、US-2)
②先端技術研究開発の現状 (JAXA、AIST、NICT、ENRI、NIMS)
③産・学・地域連携と航空宇宙産業への参入
④宇宙プロジェクトの現状 (かぐや、きぼう、きずな、だいち、GOSAT)

(5) 特別展示

特別展示コーナーにおいて以下の実機を展示した。

- ①防衛省ブース: 実大RCS試験模型 (高運動飛行制御システム)
②産・学・地域連携ゾーン: CAMUI (カムイ) 型ハイブリッドロケット等

(6) 会期中トレード促進事業

コンタクト・ナビゲーション・サービス、ブース・ナビゲーション、会場内無線LAN設置、出展者ラウンジの設置と出展者「感謝の夕べ」開催の計4サービスを実施した。

(7) セミナー・シンポジウムの開催

①特別セッション:

東京都「首都圏とアジアの新たな連携に向けて」のテーマのもと、講演とパネルディスカッション

②航空・宇宙関連セミナー・シンポジウム:

まんでんプロジェクト、資源・環境観測解析センター (ERSDAC)、産業技術研究所 (AIST)、SJAC等の主催もしくは共催による6件のセミナー・シンポジウム

③出展者プレゼンテーション:

ベル・ヘリコプターテキストロン社、ロールス・ロイス社、ミシシッピ州、ニコマチック社/e2Vセミコンダクタ社 (共催)、(株)ジーエス・ユアサ テクノロジー、ウインドリバー(株)、HCL Japan Limited、マイクロソフト(株)、アグスタウエストランド社、メキシコ大使館商務部、デロイトトーマツコンサルティング/タイ王国大使館経済投資事務所国際機関日本アセアンセンター (共催)、ケナメタルジャパン(株)、ソフラディール社/3Dプラスチック (共催)、茨城空港、Finmeccanica社の計15件のプレゼンテーション

(8) デモフライト (パブリックデー10月4~5日の2日間)

ヘリコプタ等を中心とした展示飛行、招待飛行を実施した。

参加機種: 10機種

(9) パブリックイベント（パブリックデー10月4～5日の2日間）

月周回衛星「かぐや」公式レポート、宇宙の暮らしトークショー、宇宙ファッションショー、宇宙の日作文絵画コンテスト表彰式、ローバー操縦体験、スタンプラリーの計6種のイベントを実施した。

9. 政府等からの受託業務の推進

関係官庁、関係機関等から以下の受託を受け調査研究等を実施した。

- (1) 航空機用先進システム基盤技術開発（先進パイロット支援システム）（経済産業省）
- (2) 複合材料発展型強度試験法普及・展開委員会実施（経済産業省、宇宙航空研究開発機構）
- (3) 次世代輸送システム設計基盤技術開発（ミッション対応設計高度化技術）
（新エネルギー・産業技術総合開発機構）
- (4) 民生部品の衛星利用に係る標準化に関する調査（新エネルギー・産業技術総合開発機構）
- (5) 海外衛星開発動向に係るモニタリング調査
- (6) スペースアプリ対策促進にかかわる調査（宇宙航空研究開発機構）
- (7) 国際宇宙規格対応の作業（宇宙航空研究開発機構／HIREC(株)）
- (8) JAXA技術基準体系の整備・活用に係る予備的調査検討（宇宙航空研究開発機構）
- (9) 世界の宇宙開発動向調査（宇宙航空研究開発機構）
- (10) 高信頼性分野における不具合情報活用に関する調査・検討（宇宙航空研究開発機構）
- (11) 防衛省仕様書「品質管理に適用する仕様書」原案の作成（防衛省）
- (12) 統合即応型宇宙システムの製造に係わる競争力強化に関する調査研究（日本機械工業連合会）
- (13) 国際規格回答原案調査（日本規格協会）
- (14) 衛星を利用したアプリケーションの標準化に関する業務（日本規格協会）
- (15) 無人ヘリ測定システムの調査に係る技術支援業務（原子力安全技術センター）

10. 関連機関、団体との連携及び各種調査協力

- (1) 「SJAC - JAXA 航空交流会」（平成21年1月）
- (2) 航空宇宙産業労働組合協議会との懇談会（平成20年12月）
- (3) その他

関係官庁、関係機関及び各種団体と常時連絡を保ちつつ、会員企業との円滑な連絡を図るとともに、各種業務連絡及び調査協力・支援等を実施した。

庶務事項

(平成21年3月31日現在)

1. 会員数	
正会員	99社
賛助会員	52社
2. 常勤役員数	
専務理事	1名
常務理事	2名
職員（派遣職員を含む）	32名

以 上

平成21年度事業計画

概況及び基本方針

1. 航空宇宙産業は、経済発展を牽引する先端技術産業であり、他産業への技術波及が大きく、広範な関連産業が存在するなどの特質を有している。また、国の安全保障基盤を構成する重要な戦略産業であり、国民生活においても利便性の向上に大きく貢献しており、引き続き確固たる産業・技術基盤の構築を図ることが重要である。
2. 我が国航空機産業は、これまで世界的な航空需要の増大などの影響により堅調な発展を続け、売上高は平成18年度に過去最高の1兆1,423億円を記録し、その後も民需機の受注拡大などを背景に平成19年度は1兆1,128億円とほぼ同水準で推移した。しかし、世界的な景気後退の影響もあり、先行きに不透明感が増しており、予断を許さない状況である。このような環境のなか、防需、民需とも、様々なプロジェクトが進展し、重要な時期を迎えている。
防衛分野では、厳しい財政事情の中、固定翼哨戒機P-1ならびにUS-2救難飛行艇の量産、F-15戦闘機の近代化改修などが進められるとともに、先進技術実証機の研究も開始される予定である。一方F-4後継次期戦闘機選定作業が遅れている。防衛技術・生産基盤の確保は喫緊の課題であり、官民一体となった取組が求められる。
民間機分野では、平成20年にローンチした国産旅客機MRJプロジェクトは、主要な参画パートナーも決まり、平成25年（2013年）の就航を目指し受注活動が展開されている。本プロジェクトをきっかけに我が国の航空機産業が更なる発展を遂げることが期待されている。また小型ジェットエンジン（エコ・エンジン）や国際共同開発エンジンなどのプロジェクトも着実な進展が期待されている。一方、大量の受注を確保しているボーイング787は、開発スケジュールが再度変更され、顧客への納入を平成22年に見込み、開発、生産計画の大幅な見直しなどが進められており、大幅な為替変動も加わり、我が国の参加企業への影響も大きい。
3. 宇宙分野では、昨年5月に「宇宙基本法」が制定され、宇宙産業を振興し国際競争力を強化する方針が示された。現在、宇宙戦略本部が設置されるなど、宇宙開発をとりまく体制の見直しが進められ、宇宙開発基本方針及び総合的な施策を定めた宇宙基本計画が今年5月には策定される予定である。このような動きの中で、H-II Aロケットは、打上げサービスを民間に移管した後も、3機連続して打上げに成功し、性能や打上げ技術の信頼性が海外からも評価され、韓国の多目的実用衛星KOMPSAT-3の打上げサービスを受注した。又衛星の分野でもシンガポール・台湾の次期商用通信衛星ST-2を日本企業が受注に成功した。さらに実績を積み重ね、国際競争力が一層強化されることが期待される。またGXロケットなどの輸送系や、観測用などの衛星系の各種プロジェクトも着実に推進する必要がある。国際宇宙ステーション関係では、日本実験棟「きぼう」組み立てが成功裏に進み、宇宙ステーションの活用成果が期待されている。
4. 当工業会としては、このような状況の中、日本の航空宇宙産業の更なる発展を目指し、各種事業の円滑な推進を図るため、関係方面への提言・要望活動をより強化する一方、それぞれの推進母体となる各種委員会活動をより充実し、長期的展望に立ち、世界の航空宇宙工業界などとの情報交換・交流、国際規格・標準の整備、調査研究、将来技術の研究開発、航空宇宙産業の振興に関する事業等に着実に取り組む。

事業内容

1. 政府の諸施策に対応する諸活動
国会、政府等における航空宇宙政策の推進に積極的に対応、協力する。
 - (1) 関係官庁等の審議会、検討会、説明会等への積極的な参画・協力
 - (2) 関係官庁との意見交換会等の開催
 - (3) 施策、予算等に関する提言・要望の提出等
2. 航空宇宙産業に関する基礎的調査及び情報の収集並びに提供
 - (1) 航空宇宙機器の生産、輸出等の調査及び航空宇宙産業に係るデータベースの整備

- (2) 「日本の航空宇宙工業」、「世界の航空宇宙工業」などの発行
3. 航空宇宙工業の産業基盤の整備
- (1) 航空宇宙工業の規格の整備
我が国航空宇宙工業が関わる規格（JISQ9100、ISO、JIS、防衛省仕様書等）に関して戦略を策定し総合的に規格の整備を推進
- (2) 航空宇宙産業の品質向上・コストダウン活動の推進
「航空宇宙品質センター（JAQG）」を中心とする航空宇宙品質マネジメントシステム審査登録制度の運営
- (3) サプライ・チェーン・マネジメント構築の推進
- ① 「航空機業界EDIセンター」を中心とする航空機業界の受発注業務の効率化の推進。
- ② 航空宇宙産業界におけるサプライ・チェーンの構築を推進するためRFID、CALs、PBLなどの手法を定着させ、産業界の基盤を整備
- (4) 必要な人材の確保
航空宇宙産業界における必要な人材を確保するため、業界における能力評価や産学連携による技術者教育等、人材育成の仕組みの整備に着手
4. 航空機工業に関する調査研究
- (1) 「次世代航空機技術」、「航空機用新素材技術」及び「環境調和型航空機技術」に関し、研究課題を公募し、研究開発委託を実施。研究完了後、報告書を刊行し、成果発表会（平成21年度は東京の予定）の開催
- (2) 統合防衛のあり方に関する調査研究の実施（航空防衛技術フォーラム開催）
- (3) 無人機を含む将来航空機に関する情報収集、調査研究の実施
- (4) 航空機部品・素材に関する情報収集、調査研究の実施
- (5) 航空電子システムに関する情報収集、調査研究等の実施
- (6) ヘリコプターに関する情報収集、調査研究等の実施
- (7) 国際航空宇宙工業協議会（ICCAIA）の「耐空証明」や「環境規制」の検討に参画し、国際民間航空機関（ICAO）の耐空証明規則や航空機環境規則の整備に貢献
- (8) 航空機製造関連の有害化学物質等の規制及び課題と対策等の調査を実施
5. 宇宙産業に関する調査・研究
- (1) 宇宙産業実態調査の実施
我が国の宇宙機器産業について実態調査を行うとともに、我が国宇宙関連産業（宇宙利用産業／宇宙関連民生機器産業／ユーザー産業群）のデータ、米欧の宇宙産業に関するデータ等を収集・整備
- (2) 宇宙政策に関する調査の実施
宇宙産業の競争力強化、信頼性向上等に向け、諸外国の宇宙政策動向、宇宙法制動向、および将来展望等を調査分析し、我が国の方策を検討
- (3) 宇宙技術に関する調査の実施
我が国の宇宙産業の国際競争力強化とイノベーションの創出等に向け、衛星やロケットの技術動向について調査分析し、我が国の方策を検討
- (4) 宇宙利用に関する調査研究の実施
宇宙インフラの利用に関する技術、需要の動向等について調査検討
6. 国際産業動向調査及び国際産業交流・広報事業
- (1) 国際航空宇宙工業協議会（ICCAIA）、各国工業会との会合等を通じ、各国の政策関係者、主要企業等から、国際産業動向を調査
- (2) 各国航空宇宙関係者の来日の機会を活用し、会合・セミナー、懇談会等を開催。
- (3) ICCAIA、各国工業会等との協力を推進するとともに、SST研究協力、企業倫理保持、航空機排出物削減、航空機セールスファイナンスの使用環境向上など、諸々の国際的な課題へ対応
- (4) 我が国航空宇宙産業界と欧米等海外の航空宇宙工業界との協力関係及び情報交換を促進させるため、世界の航空

宇宙関係者が多数集まる機会（平成21年度はフランス）において、国際的な産業交流・広報事業を実施

7. 広報活動の推進

内外の報道関係者・航空宇宙関係者に対し適切な対応を行うとともに、航空宇宙工業全般について、次のような情報提供を積極的に実施

- (1) 会報「航空と宇宙」（月刊）、日本の航空宇宙工業紹介パンフレット等の刊行
- (2) ホームページ（<http://www.sjac.or.jp>）の適宜適切な維持・改訂・充実

8. 次期国際航空宇宙展の開催準備

次期国際航空宇宙展を2012年秋に「ポートメッセ名古屋」で開催することとし、以下の活動を行う。

- (1) 「2012年国際航空宇宙展」の基本計画を作成し、それに基づき開催告知等広報活動を開始する。
- (2) デモフライト、固定翼展示、セミナー・シンポジウム等特別関連事業の計画を作成し、出展案内制作及びホームページ改訂を行う。

9. 政府等からの受託を計画している業務

政府等が実施している委託事業については、積極的に対応し、調査研究等を実施

当会として受託を計画しているものは次のとおり

- (1) 先進パイロット支援システムの開発（経済産業省）
事故や故障への対応も含め適切な操縦を支援することを目的とした、先進パイロット支援システムの開発を実施。
- (2) 汎用技術等実態調査（経済産業省）
- (3) 次世代輸送系システム設計基盤技術開発（新エネルギー・産業技術総合開発機構）
ロケット開発の信頼性向上、打上げまでの大幅期間短縮を目的として、「機体開発」、「機体運用」に関わる設計基盤技術の研究開発を実施。
- (4) 民生部品の衛星利用の国際標準化に係る調査研究（新エネルギー・産業技術総合開発機構）
民生部品の宇宙利用の国際標準化に関して、国際規格原案の作成を行い、提案活動を行う。
- (5) 防衛航空機関係調査（防衛省）
- (6) 国際規格回答原案作成調査（日本規格協会）
国際航空宇宙規格原案の技術的審議と共に、規格提案のための検討などを実施。
- (7) 国際宇宙規格対応の作業（宇宙航空研究開発機構他）
国際宇宙規格原案の技術的審議と共に、規格提案のための検討などを実施。
- (8) 先進積層複合材料強度試験法普及・展開委員会活動（日本規格協会/宇宙航空研究開発機構）委員会活動を通じて新たな複合材料強度試験法のJIS素案に対する意見具申および試験法のハウツーガイド策定等を実施する。
- (9) 航空宇宙関係調査（関係機関）
上記のほか、関係官庁、関係団体等からの委託事業のうち当会の設立目的に合致するものについては、積極的に受託して調査研究を実施。

10. その他

会員企業、関係機関等との密接な連絡、情報提供等の推進

公益法人制度改革への対応

その他航空宇宙工業の健全な発展を図るために必要な事業の実施

以 上